

平成30年11月2日
日本放送協会

「追跡“出家詐欺”」問題を受けた再発防止策の実施状況について

NHKは、「クローズアップ現代 追跡“出家詐欺”」報道に関する調査報告を受けて、事実に基づいて正確に放送するため、平成27年5月29日に再発防止策を決定し、番組の提案から取材、編集、試写など全ての制作過程でチェックを強化して再発防止に取り組んでいます。開始から3年余りが経ちましたが、今回の調査では、本部、各地の放送局共に再発防止策が着実に実施されていることが確認できました。この取り組みが形骸化することのないよう、引き続き、番組制作に関わる職員・スタッフ1人1人への意識付けを大切にしながら再発の防止に努めていきます。

●匿名での取材・制作のチェック

番組「追跡“出家詐欺”」では、匿名で取材・放送した場面に大きな問題があったことから、全てのニュース・番組を対象に「匿名チェックシート」を使用しています。シートには、「なぜ匿名にするのか」、「内容の真実性をどう確認したか」などの項目に沿って、取材・制作の担当者や上司などが、匿名インタビューを使用する可否も含めて検討・判断し、上司の部長などが局内の文書保存要領に従って保管しています。

去年8月から今年7月末までの1年間では、ニュースや報道番組をはじめ、生活情報番組やドキュメンタリー番組、教育・福祉番組、バラエティ番組等で計501回、シートが使用されました。前回、1年前の調査時より微増し、匿名チェックが放送現場に定着していることを示しています。匿名インタビューを行った相手としては、事件、事故を中心に、災害、自殺、いじめ、悪質商法などの関連取材が目立つほか、SNSをめぐる若者のつながりやトラブル、失踪経験のある少年少女、LGBT、介護不正、外国人の就労問題の関連、さらには国を迫られて異国に身を寄せた人々など多岐にわたりました。シートの導入から3年余りが経つ中、放送現場からは「匿名取材の必要性や内容の信頼性について記者とデスクが議論する機会になっている」「客観的に、複数の目で匿名インタビューの必要性と真実性を確認することができた」「プライバシーの配慮についても再チェック出来た」といった声が引き続き多く寄せられました。シートの記入が形式的な作業へと陥らないよう、自律的・効果的に匿名チェックを実施していくことを確認しています。

●複眼的試写によるチェック

「複眼的試写」は、取材制作の直接の担当者とは別の職員や上司、局内で高い専門性を持つ者などが放送前の試写に参加するもので、ニュースや報道番組、生活情報番組やドキュメンタリー番組、紀行番組など様々な番組で、必要に応じて実施しています。

当初は、問題の発端となった大阪放送局の「かんさい熱視線」や、「クローズアップ現代」で始めましたが、その後、導入する番組が増え、本部では、今回の調査で、制作局の番組の試写に専門的知見のある他部局の担当者が参加するなど、部局を超えた協力体制がより進んでいることが確認できました。一方で、拠点局と地域放送局では、専門知識を要求される試写に対応できる人材が少なかったり、北海道管内や首都圏の一部の放送局など、県域放送番組のない局があったりする事情から、計53放送局のうち15放送局が「すべての番組で複眼的試写を実施」、18放送局が「一部の番組で実施」、20放送局が「実施していない」と回答しています。

放送現場からは「専門知識に基づいた深い助言、広い視野からの客観視の両面でリスク管理に大きな効果がある。より積極活用したい」「字幕スーパーの間違いを発見したり、本当に表現が適切かを再度確認したりすることができた」といった声が寄せられました。一方で「多くの試写を複眼で行うことは現場の負担が大きく、軌道修正が可能な時点の試写で実施することが効果的と考える」「リスクチェックとは別に番組の演出や構成に関しての指摘になると編集時間が増えて勤務管理が難しくなることから、目的を明確にしつつ実施していく」といった声もあり、各現場が、労働環境や地域の実情に配慮しながら取り組みを続けています。

●取材・制作の確認シートによるチェック

「取材・制作の確認シート」は、番組の提案から放送までのリスクを“見える化”する取り組みで、「クローズアップ現代」の平成27年6月1日以降の放送分から導入しました。シートには、番組の提案段階で想定されたリスクや課題、取材制作の過程で留意したことなどを書き出すとともに、「著作権への配慮をしているか」、「演出や編集に問題はないか」などを記入しています。制作責任者が必要と判断した番組で使用していますが、今回の調査で、本部では社会問題を扱う報道番組を中心に使用が継続されているほか、拠点局と地域放送局でも、放送局単位での番組を放送していない首都圏や北海道の一部の局を除いて、地域の情報番組等で概ね実施されている状況が確認できました。

シートの導入から3年余りがたち、放送現場からは「危機管理の観点から、あらためて立ち止まって考え、担当者内での共有を図ることで、トラブルや問題を未然に防ぐことにつながった」「取材・制作上のリスクを、取材相手への配慮、客観性、著作権などと切り分けして整理して考える習慣がついた」といった声が寄せられています。

●ジャーナリストとしての再教育など

「追跡“出家詐欺”」問題を風化させないために、再発防止に向けた勉強会などを現在も継続的に実施しています。昨年11月から今年3月にかけて本部で計5回実施したほか、7つの拠点局で管内の地域放送局も参加して実施し、問題の概要を振り返りながら再発防止策の実施状況を確認するとともに、最近の事例を取り上げ、報道番組のみならず、ニュース企画や情報番組等でも、どうすればミスを防ぐことができるか意識を共有しました。「追跡“出家詐欺”」の問題では、職種を超えたタテ・ヨコのコミュニケー

ションの重要性が浮かび上がったことから、今年も取材系の3職種（記者・映像取材・映像制作）については、新人、入局1年目・2年目・4年目の若手職員のほか、新たに各放送局のニュースデスクや管理職となった職員に対し、研修等を通じて最新のリスク事例を紹介しながら、どうすればより良い放送につながられるか考えてもらう機会を設けました。番組制作系の職員に対しては、新人、入局1年目、3年目、新デスク・新管理職という機会をとらえて放送倫理やリスク管理の感覚を磨くための研修を実施し、普段から職場でのコミュニケーションを活発にすることが非常に重要であることを意識づけています。関連団体や業務委託先である外部プロダクションの制作者を対象に放送倫理の意識を高めるセミナーを開催し、全体としてのレベルアップを図っています。

●実施状況の調査を終えて

「追跡“出家詐欺”」問題を受けた再発防止策の導入から3年余りがたちました。放送現場では「匿名チェックシート」が定着し、「複眼的試写」「取材・制作の確認シート」を使ったチェックも、必要に応じて効果的に運用されています。問題を繰り返さないためには、マニュアルや手続きに沿ったチェックのみに依存することなく、事実を追求し、事実で語るというジャーナリストの原点を職員1人1人が常に見つめ直していくことが何よりも大切です。今後も放送現場を対象とした勉強会や研修を実施し、問題の教訓を忘れないように、思考や工夫を重ねながら再発防止に取り組んでいきます。

(以上)